

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：16101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13144

研究課題名(和文)「発達・知能検査結果の伝え方」ガイドラインの作成～有効な発達障がい児支援のために

研究課題名(英文)Creating guidelines for reporting developmental and intelligence test results

研究代表者

上岡 義典 (Ueoka, Yoshinori)

徳島大学・大学院社会産業理工学研究部(社会総合科学域)・教授

研究者番号：50641411

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：保護者ニーズを踏まえた「発達・知能検査結果の伝え方」ガイドラインの作成を目的として、療育機関を利用している子どもの保護者23名に対して再度の予備調査を行い、その後95名に対して本調査を実施した。また並行して、報告者である専門家11名に面接調査を行った。その結果、日常用語と専門用語を並記して伝えていく、数値についても、十分な説明とともに伝えていく、具体的な支援方法を伝えていく等が確認された。現在も調査は継続しており、今後、両調査の結果を踏まえて、最終的にガイドラインを作成する予定である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to create guidelines for reporting developmental and intelligence test results based on guardians' needs. At first, we performed another initial survey for 23 guardians, who have children going to developmental support centers. After that, we carried out the main survey for 95 guardians and also held interviews by 11 experts to report these test results. The results showed that a combination of both technical terms and everyday expressions be used to communicate the findings with thorough explanations about scores and concrete methods of support. Now we also are continuing these surveys. Finally we are going to create guidelines based on these results.

研究分野：臨床心理学

キーワード：心理アセスメント 発達障がい

1. 研究開始当初の背景

近年、発達障がい児に対して、その心理学的特性を明らかにして有効な支援方法を構築する目的から、発達・知能検査を実施する機会が増えた。しかし、検査結果の報告に関する予備調査を発達障がい児の保護者を対象に我々が行ったところ、結果報告に対する保護者の満足度が低いこと、報告内容に関して、保護者と報告者側の間には重要視する点に差異が認められることを見出した(上岡ら, 2008; 上岡ら, 2011)。

このように、検査実施の機会は増えたにもかかわらず、検査結果の「伝え方」に関する研究は非常に少なく、大規模かつ系統的な研究は現在まで認められていない。そのため心理臨床の現場においては、検査の倫理規定を踏まえた上で、各報告者の創意工夫のもとに結果報告がなされており、当時者である保護者のニーズが十分に反映されていない実情がある。そこで、結果報告における保護者ニーズを把握するとともに、報告者である専門家への調査を通して、発達・知能検査結果の伝え方に関して検討する必要がある。

2. 研究の目的

近年、発達障がい児に対して、発達・知能検査を実施する機会が増えたものの、検査結果の「伝え方」に関する研究は非常に少ない。そのため心理臨床の現場においては、検査の倫理規定を踏まえた上で、各報告者の創意工夫のもとに結果報告がなされており、当時者である保護者のニーズが十分に反映されていない実情がある。本研究では、これまでに我々が行ってきた結果報告における保護者ニーズ把握の予備調査結果をベースに、発達障がい児等の保護者 500 名を対象として、質問紙調査や面接調査予備調査を実施し、結果報告における当事者ニーズを明らかにする。

また並行して、報告者である専門家 50 名に対して、結果報告の在り方に関する調査を行なう。以上の結果を統合し、保護者への実践を経て、「発達障がい児の保護者ニーズを踏まえた結果の伝え方」に関するガイドラインを作成する。

3. 研究の方法

(1) 保護者への再予備調査、保護者用調査票の作成

予備調査(上岡ら, 2008)の結果および心理臨床実践から得られた結果報告に関する知見を改めて質的分析し、結果報告において保護者が重要と考えている共通事項を抽出した。抽出した重要事項に基づいて予備調査票を作成し、2017年3月に再実施した。対象は、児童デイサービスあるいは放課後児童デイサービスを利用している発達障がい児等の子どもをもつ保護者で、過去に子どもが発達・知能検査を受検した経験があり、書面により同意が得られた 23 名であった。

調査内容は、受検の有無 受験した心理検査名 結果説明の有無 結果報告に希望する内容 希望する報告の形態について尋ねた。なお上岡ら(2008, 2011)より、保護者は受検査名を覚えていないことが少ないため、検査内容などについて尋ねる自由記述欄を設けた。

再予備調査の結果を踏まえ、本調査のための質問内容および質問項目を検討・決定し、本調査用の質問票を作成した。

本研究は、徳島大学大学院総合科学研究部社会総合科学部門研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

(2) 専門家への調査

筆者らの実践を報告した学会発表(上岡ら, 2007)内容を再分析するとともに、関連文献を参考にして、発達障がい児等の保護者に、発達・知能検査の結果報告を行っている専門家に対する調査内容を決定した。決定した調査内容に基づき、2018年2月までに、11名の専門家に面接調査を実施した。調査内容は、

実施している発達・知能検査 結果説明の方法と内容 結果説明において重要視している点、について面接による調査を実施した。

本研究は、徳島大学大学院社会産業理工学研究部社会総合科学域研究倫理委員会の承認を得て実施した。

(3) 結果報告における「発達障がい児の保護者ニーズ」の把握

児童デイサービスあるいは放課後児童デイサービスを利用している発達障がい児等の子どもをもつ保護者で、過去に子どもが発達・知能検査を受検した経験があり、書面により同意が得られた 95 名を対象として、2017年12月～2018年2月の間に、本調査を実施した。

再予備調査の結果を検討した結果、特に修正を必要としなかったため、調査内容としては、再予備調査同様、受検の有無 受験した心理検査名 結果説明の有無 結果報告に希望する内容 希望する報告の形態について尋ねるとともに、検査内容などについて尋ねる自由記述欄を設けた。

本研究は、徳島大学大学院社会産業理工学研究部社会総合科学域研究倫理委員会の承認を得て実施した。

(4) その他

「専門家への調査」および「発達障がい児の保護者ニーズ調査」については、「4. 研究成果」に記す理由により遅延したため、現在もデータ収集を継続して行っている。そのため、当初の目標数くらいに達した時点で、これら結果の分析および報告を行い、「発達障がい児の保護者ニーズを踏まえた結果の伝え方」に関するガイドラインを作成する予定である。

4. 研究成果

近年の「発達障がい」への関心の高まりから、従来の臨床心理学の分野に留まらず、医療・教育・福祉・保健・司法・労働など、様々な関連分野で発達検査・知能検査が活用されている現状が最近はある。そして、これら関連領域においては、発達・知能検査などの「心理検査結果」の報告に関する工夫が報告者レベルで行われおり、論文や書物としての報告は極めて少ないものの、学会・研究会での発表や報告は散見される。この状況を踏まえ、「保護者への再予備調査」「保護者用調査票の作成」および「専門家への調査項目の作成」にあたっては、関連領域における情報収集が不可欠であろうとの結論に研究代表者・研究分担者(以下、研究者ら)間で合意に至った。そのため、これら関連情報の収集に先ずは取り組むことを加え、関連学会や専門家への直接的な聞き取りなどを研究者らで協力して行い、上述の「再予備調査」「予備調査」「調査票」における質問項目や質問内容について、改めて検討を行った。その結果、研究の進捗としては遅れを生じた。

保護者に対する発達・知能検査結果のフィードバックについての検討～児童デイサービス・放課後児童デイサービス利用保護者への予備調査から～

(1)方法

調査対象者

児童デイサービスまたは放課後児童デイサービスを利用している子どもの保護者で、調査の説明を行い、書面による同意が得られた23名を対象とした。

調査時期

2017(平成29)年3月に実施した。

調査方法

療育指導開始時に調査の説明を行い、質問紙を配布した。同上終了時に回収した。

調査内容

「受検(発達検査、知能検査等)の有無」「結果説明の有無」「結果報告に希望する内容」「希望する報告の仕方」「希望する報告の形態」について、受検機関を問わず、選択式による回答を求めた。また発達検査・知能検査の実施や報告に関する希望について、自由記述による意見を求めた。なお「受検の有無」「結果説明の有無」を除いて、複数回答可とした。

(2)結果

23名全員から回答を得た(回収率100%)。このうち「最近に受検したため、まだ結果の報告を受けていない」との回答であった者や無回答の項目があったデータを除いたので、有効回答数は14部(有効データ率60.9%)であった。

対象となったのは、4歳2ヶ月～14歳4ヶ月の子ども(男子11名、女子3名)の保護者であった。検査結果の説明は全員が受けて

いたが、そのうち3名は「書面による報告書は貰っていない」との回答であった。

結果報告に希望する内容

(a)保護者が提供元である情報報告を希望すると回答した人は、それぞれ「主訴」13名、「生育歴」3名、「家族構成」1名、「その他」2名であった。

(b)結果および実施に関する情報報告を希望するとの回答が多かったのは、「検査名」12名、「検査の特徴」11名、「検査実施の目的」11名であった。

(c)結果に関する情報報告を希望するとの回答が多かったのは、「発達や知能の水準(レベル)に関する説明」13名、「子どもの得意な部分」12名、「子どもの苦手な部分」12名、「発達指数(DQ)や知能指数(IQ)の数値」11名、「各領域の水準(レベル)に関する説明」10名であった(図1)。

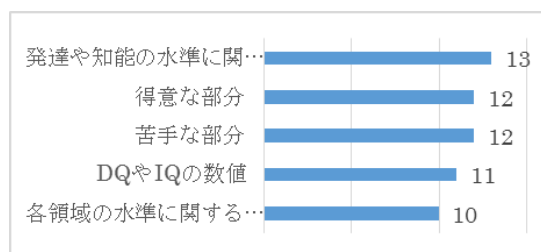


図1 結果報告に希望する内容(結果)

(d)結果に基づくアドバイスに関する情報報告を希望すると回答とした人は、それぞれ「主訴に対するアドバイス」14名、「日常生活全般に対するアドバイス」10名、「学習に対するアドバイス」10名、「友人関係に対するアドバイス」9名、「生活習慣に対するアドバイス」8名、「その他」0名であった(図2)。

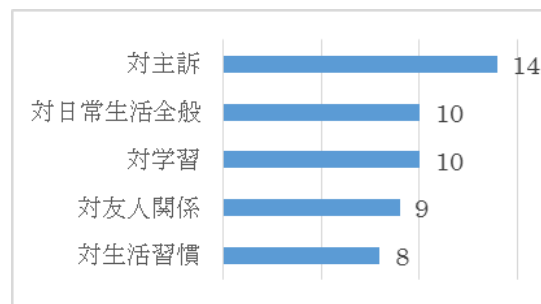


図2 結果報告に希望する内容(アドバイス)

(e)アドバイスの内容に関する情報報告を希望すると回答した人は、それぞれ「具体的な方法」11名、「実行できそうな方法」8名、「全体的な方向性」7名、「その他」0名であった(図3)。

希望する報告の仕方

報告を希望するとの回答が多かったのは、「専門用語と日常用語の両方を使用した報告」10名、「日常用語を使用した報告」9名、続いて「専門用語に関する説明」3名であつ

た(図4)。

希望する報告の形態

報告を希望するとの回答が多かったのは、「結果を示しながら、口頭による報告」9名、「書面を示しながら、口頭による報告」6名、続いて「結果を示しながら口頭による報告の後、後日、書面で報告」3名であった(図5)。

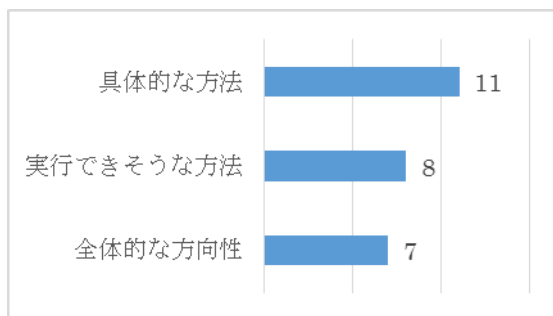


図3 結果報告に希望する内容(アドバイス内容)

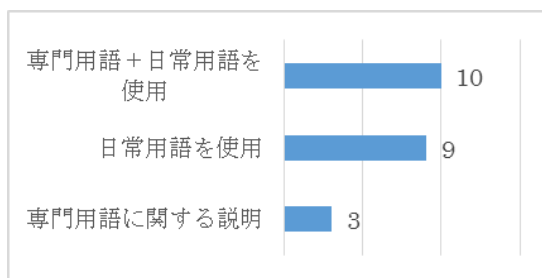


図4 希望する報告の仕方

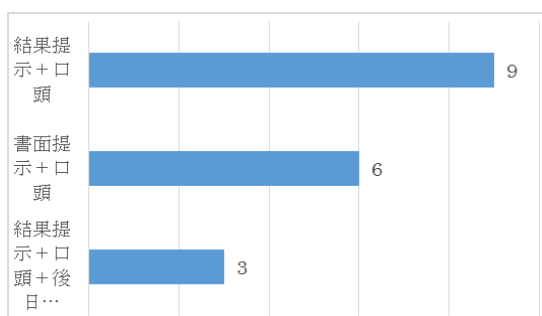


図5 希望する報告の形態

その他

発達検査・知能検査の実施や報告に関する希望(自由記述)においては、「保護者として、どのようなサポートができるのか教えて欲しい」「専門用語などを使って、正確に伝えて欲しい」「保護者への精神面でのフォローも必要だと考える」等の声があった。

(3)考察

保護者に対する結果のフィードバックにおいては「主訴」を一つの柱とし、日常での場面を取り上げて、保護者の立場を踏まえた具体的なアプローチを伝えていくことが必要であると考えられた。この背景には、主訴に関連して様々な悩みを有している状況が存在するためではないだろうか。加えて、個人間差や個人内差と密接に関係してくる数

値についても十分な説明とともに伝えていくことや日常用語と専門用語を併記していくことの必要性について再確認した。また、保護者が提供元である情報の回答において、「結果に基づくアドバイス」を求める記述等が認められた。そのため本調査に向けては、一部、設問の在り方を検討する必要があると考えられた。

<引用文献>

上岡 義典, 椎野 広久, 島 治伸: 保護者に対する検査結果の伝え方を考える-幼児の発達相談を通して-, 日本特殊教育学会第45回大会, 2007.

上岡義典, 椎野広久, 岡本千恵美, 島治伸: 保護者に対する発達(知能)検査結果の伝え方を考える-児童デイサービス利用保護者を対象とした予備調査から-. 地域環境福祉研究 11(1), 2008, 38-42.

上岡義典, 椎野広久, 島治伸: 保護者に対する発達検査・知能検査の結果報告に関する一考察-児童デイサービス利用保護者を対象とした予備調査から-. 育療 48, 2011, 33-39.

現在もデータ収集を継続して行っており、今後、保護者への本調査結果を十分に分析し、専門家への調査結果と統合した上で臨床実践し、「発達障がい児の保護者ニーズを踏まえた結果の伝え方」に関するガイドラインの最終版を作成する予定である。ガイドラインは学会等で発表するとともに、書籍として出版したいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

上岡 義典, 島 治伸, 上岡 千世, 椎野 広久. 保護者に対する発達・知能検査結果のフィードバックについての検討~児童デイサービス・放課後児童デイサービス利用保護者への予備調査から~. 日本LD学会第26回大会, 2017.

6. 研究組織

(1)研究代表者

上岡 義典 (UEOKA, Yoshinori)
徳島大学・大学院社会産業理工学研究所・
(社会総合科学域)・教授
研究者番号: 50641411

(2)研究分担者

島 治伸 (SHIMA, Harunobu)
徳島文理大学・人間生活学部・教授

研究者番号： 4 0 4 4 1 5 9 7

上岡 千世 (UEOKA, Chise)
四国大学・生活科学部・准教授
研究者番号： 2 0 5 3 1 8 3 3

(3)研究協力者
椎野 広久 (SHIINO, Hirohisa)